

2007年
参議院選挙
にのぞむ

「たしかな野党」として、くらしと平和をまもりぬきます 日本共産党宣言

いま、自民・公明政権のもとで、国民のくらしや福祉、雇用はますます深刻となり、平和と民主主義をめぐる暴走がくりかえされています。

日本共産党は、くらしと平和をこわす政治にたちむかい、ストップするためにたたかいます。

The Manifesto of the Japanese Communist Party

12の重点政策

①「消えた年金」問題の解決

貧困と格差をただす三つの転換を

- ②税・財政の転換
- ③社会保障の転換
- ④雇用政策の転換

憲法改悪に反対、平和な日本を

- ⑤憲法改悪に反対
- ⑥アメリカいいなりから抜け出す

くらし、教育・子育て、環境、
女性の地位向上のために

- ⑦中小企業と地域経済を応援
- ⑧食料自給率の向上
- ⑨低エネルギー・低炭素社会へ
- ⑩子どもの成長中心の教育
- ⑪「両性の平等」の実現

不正・腐敗を一掃し、
清潔な政治を

- ⑫「政治とカネ」にメス

いまこそ必要
たしかな野党

参議院選挙にのぞむ日本共産党の政策

ダイジェスト版

日本共産党



安倍・自公政権のくらし、平和破壊をストップします

「貧困と格差」が社会をおおい、ふつうに働いても、まともな生活をおくれない人が増えつづけています。庶民増税、医療・介護の改悪、「消えた年金」——多くの国民が生活に不安を感じる一方、財界や一部の大金持ちは空前の利益を謳歌し、さらなる庶民増税と大企業減税まで要求しています。安倍・自公政権にこのまま政治をまかせていたら、私たちが**汗と努力で築いた生活**も、失われかねません。

安倍首相は、「アメリカと肩を並べて武力を行使する」ために、憲法を変えると明言しています。しかも、いま改憲勢力の中心には、**侵略戦争を「正しい戦争」と美化**し、戦前のような社会を「美しい国」と肯定する人々＝「靖国」派がすわっています。自衛隊が、国民の動向を調査し、監視してきたことも明らかになりました。

侵略戦争を反省しない勢力が、ふたたび戦争できる憲法を手に入れ、国民監視を当然視する組織が軍隊と認知される——これでは「美しい」どころか**「恐ろしい国」の復活**です。

自民・公明が**連立を組んで8年**——公明党は、自民党の暴走の「ブレーキ」役を自称しながら、くらしと平和を壊す「アクセル」を踏みつづけてきました。侵略戦争に無反省な「靖国」派と「政教一体」の創価学会・公明党——**悪政推進の“最悪コンビ”**といわなければなりません。

●深刻化する貧困

- 生活保護基準以下のワーキングプア…400万世帯
- 低賃金、不安定雇用の非正規労働者…1726万人
- 貯蓄ゼロ世帯の比率…23%
- 経済苦による自殺（年間）…約7000人

●メディアが語る公明党の役割

- 「定率減税の見直しは、公明党がマニフェスト（政権公約）の目玉に掲げた。……増税「戦犯」」（「東京」04年12月16日付）
- 「ここまで党利党略を隠そうとしない政党も珍しい。公明党のことだ。……公明党は今、自党に損か得かでしか物事を判断しなくなったようだ」（「朝日」01年10月31日付）

マスメディアはしきりに「2大政党」を強調しますが…

この安倍・自公政権に、どの党が正面から立ち向かえるのかが問われます。民主党は、経済では弱肉強食の「構造改革」をすすめる、派遣労働の自由化、介護保険改悪、大企業減税などを主張してきました。日米軍事同盟の強化や改憲でも**自民党と足並みをそろえ**ています。毎年財界と懇談して政策を立案し、政策の評価に応じて献金をうけとる——自民党と同じシステムに組み込まれている同党が、**与党と悪政を競いあう**のは当然です。

貧困拡大、戦争推進法への各党の態度

	●賛成 ●反対	共産	自民	公明	民主	社民
裁量労働制の大幅拡大（98年）		●	●	●	●	●
派遣労働の自由化（99年）		●	●	●	●	●
母子家庭への手当削減（02年）		●	●	●	●	●
介護保険の在宅サービス切り捨て施設利用料の値上げ（05年）		●	●	●	●	●
自衛隊のベルシャ湾派兵（01年）		●	●	●	●	●
有事立法による戦争準備、国民統制（03年）		●	●	●	●	●
自衛隊海外派兵の本来任務化（06年）		●	●	●	●	●

表中「民主」は、1998～03年「旧民主党」、03年に自由党と合併し、現在の民主党に。
表中「公明」は、1998年は衆院「平和・改革」。

●民主党の「憲法提言」（2005年）

憲法9条をかえ、「多国籍軍や国連平和維持活動への参加を可能にする」こと、海外での「武力行使」をおこなえるようにすることを提唱

私たちは「たしかな野党」です

「たしかな野党」日本共産党の議席を伸ばすことこそ、安倍・自公政権の悪政をくい止めるいちばん確実な道だということを、私たちは訴えます。

日本共産党の議席は、

- 安倍・自公政権の反国民的暴走をストップする議席、
- 自民・民主が共同ですすめるまちがった政治に反対をつらぬく議席、
- 草の根で国民と連携し、住民の要求で国政を動かす議席、
- 政治の不正・腐敗をただし、議会制民主主義をまもる議席——です。



日本共産党は、自主自立の「野党外交」をすすめ、世界の諸国民と日本国民の平和の願いをつなぐために力をつくしています。

日本共産党はいつまでも野党の立場に甘んじるつもりはありません。自民党政治をおおもとから切りかえる展望をもち、自民党政治やその「継承」ともきっぱり対決する「たしかな野党」日本共産党が伸びてこそ、本物の民主的政権への道が開けます。

私たちは、自公政権の暴走にストップをかけ、国民のくらしと平和をまもるため、12の重点政策を訴えます。



1 「消えた年金」問題を、1人残らず、急いで、国の責任で解決させます



5000万件をこえる年金記録が宙に浮き、保険料を払ったのにその分の年金を受け取れない——これは、国民にいっさい責任はなく、国の責任で解決されるべきです。日本共産党は、“被害者を一人も残さない”“一日も早く”の立場で、緊急対策を要求します。

5つの緊急政策

- ① 年金保険料の納付記録を、ただちにすべての受給者、加入者に送る。
- ② 「宙に浮いた」年金記録の調査を限定せず、可能性のあるすべての人に情報を知らせる。
- ③ 物証がなくても、申し立てや証言などを尊重して支給する。
- ④ コンピューターの誤った記録を、すべての手書き記録とつきあわせて修正する。
- ⑤ 社会保険庁解体は国の責任のがれ——年金保険料の流用をやめる、天引き禁止など抜本改革こそ必要。

2 税・財政の転換 ——「庶民に増税、大企業・大金持ちに減税」という「逆立ち」税制をただし、血税のムダづかいをなくします

庶民大增税に反対し、大企業・大金持ちばかりに減税という不公正をなくします！

安倍内閣は、1.7兆円の住民税増税を国民に押しつける一方、大企業・大資産家に1.7兆円の減税をおこないました。首相は参院選後に消費税増税を検討すると宣言し、日本経団連会長も、消費税増税を財源にして、法人税をもっと下げよと要求しています。

- 住民税の大增税の中止を求めます
- 最悪の不公平税制＝消費税の増税にきっぱり反対します

庶民増税分が
まるまる大企業・大金持ち減税に

1.7兆円 庶民への増税
● 定率減税の廃止など

1.7兆円 大企業への減税
● 減価償却制度見直し、証券優遇税制の延長など

税金のムダづかいにメスをいれ、大企業・大資産家に応分の負担をもとめ、庶民増税なしに暮らしの財源を確保します！

ムダな大型公共事業を中止し、「新旧の利権」にメスを入れます

「都市再生」「国際競争力強化」など新しい装いをこらした巨大開発、従来型の道路・ダム建設など浪費をやめさせます。

ふくれあがる軍事予算を大幅に圧縮します

日本はすでにアメリカにつぐ軍事大国です。日米の軍需大企業を太らせている膨大な軍事予算を抜本的に削減します。

大企業・大資産家に応分の負担を求めます

自公政権の大企業減税や社会保障切り捨てにより、日本の企業の税・保険料負担は、ヨーロッパ諸国の6~7割という水準です。史上空前の利益をあげる大企業や大資産家が、払うべき税金を払えば、重い負担に苦しむ国民の苦難を解決し、財政再建を軌道にのせることができます。

● ふくらむ`血税ムダづかい、

大型公共事業

- スーパー中樞港湾:2261億円(04年度以降)
- 三大都市圏環状道路:1859億円(07年度)
- 群馬県・八ツ場ダム:4600億円(総事業費)
- 岐阜県・徳山ダム:3353億円(総事業費)
- 道路特定財源の温存:6兆円(07年度)

軍事費

- ソ連解体後も買い続ける90式戦車:3000億円
- 海外派兵用のイージス艦:1400億円(1隻あたり)
- 在日米軍への「思いやり予算」:2370億円(07年度)
- 自衛隊イラク・インド洋派遣費用:1668億円(累積額)
- 「米軍基地再編」の日本側負担:3兆円(予定)

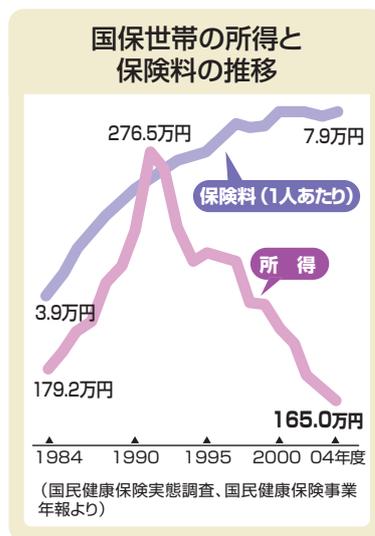
3 社会保障の転換——いのちの切り捨てをやめさせ、生存権をまもり、くらしを支えるために拡充します

“医療難民”“介護難民”“ネットカフェ難民”…社会保障切り捨て政治のなかで、行政から突き放され、メディアが“難民”と呼ぶ状態に追い込まれる人が増えつづけています。日本共産党は、国民の苦難の解決という「立党の原点」にたち、貧困と格差を打開し、憲法が保障する生存権をまもるために、力をつくします。

ストップ貧困、いのちを守る ——「緊急福祉1兆円プラン」の実現に全力をあげます!

- 1 国の責任で国保料を1人1万円引き下げ、健康保険証のとりあげを中止させます。
- 2 介護保険の保険料・利用料の減免を拡充し、人間らしい生活を支える介護サービスの水準をまもります。
- 3 小学校就学前の子どもの医療費を所得制限なしで無料化する国の制度を確立します。
- 4 障害者自立支援法による「応益負担」を撤回し、障害者の生活と権利をまもります。
- 5 生活保護の切り下げ、母子家庭への児童扶養手当削減など弱者切り捨てをやめさせます。

この緊急要求に必要な予算は約1兆円。大企業・大金持ちには10年間で5~6兆円も減税し、米軍再編に3兆円の血税をつぎ込む政治の姿勢を少し変えれば実現できます。



年金、医療、介護の充実をめざします!

無年金者、低年金者をなくす最低保障年金制度に踏み出します

保険料を25年以上おさめないと1円も年金が支給されないという受給条件を、諸外国並みの「10年以上」にあらためます。全額国庫負担の最低保障年金制度の創設をめざします。

「医療の格差拡大」をつくらず、安心してかかれる医療をめざします

先進国で最低レベルとなっている医師数の抜本増など、医師不足の打開をすすめます。高齢者に過酷な保険料取り立てと差別医療を押しつける「後期高齢者医療制度」の全面的見直しを求めます。混合診療、「医療の市場化」に反対します。難病対策予算を大幅に増額し、医療費助成制度を抜本的に拡充させます。

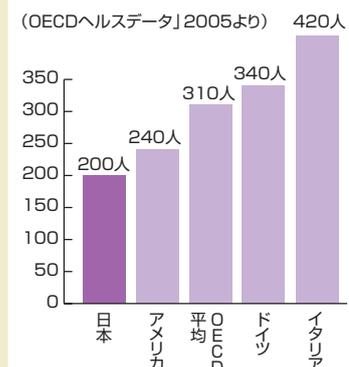
コムスン問題の教訓を、利用者の立場にたった介護サービスに生かします

コムスン事件は、介護をはじめ社会保障を「市場原理」優先ですすめる「構造改革」の破たんを示しました。「市場原理」「規制緩和」一辺倒のやり方をあらため、利用者の立場にたった介護保険にします。

●年金の受給資格期間

- 日本 : 25年
- アメリカ : 10年
- イギリス : 10年
- カナダ : 10年
- オーストラリア : 10年
- ドイツ : 5年
- スウェーデン : 3年
- フランス : 3カ月

各国の医師数(人口10万人あたり)



4 雇用政策の転換——使い捨ての働かせ方をやめさせ、人間らしく働けるルールをつくります

低賃金・不安定雇用、異常な長時間労働が、働く人の命と健康、家庭や地域を壊しています。財界・大企業の目先の利益追求と、政府による“雇用破壊”の結果です。日本共産党は、人間らしく働けるルールを確立するために力をつくします。



人間を「使い捨て」「モノあつかい」する働かせ方をやめさせ、非正規で働く人たちの雇用と権利を守り、正社員化をすすめる雇用政策に転換させます!

「偽装請負」の根絶、派遣労働者の正社員登用をすすめ、非正規社員への差別・格差をなくします。

最低賃金の引き上げ、ワーキングプアをつくらない政治に転換します!

最低賃金を、時給1000円以上に引き上げ、全国一律の制度にします。若い世代への家賃補助、職業訓練を抜本的に充実します。

「サービス残業」を根絶し、異常な長時間労働を是正します!

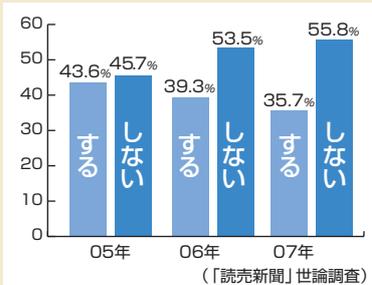
「ホワイトカラーエグゼンプション」に反対し、残業時間の上限の法定化などをはかります。

長時間労働を野放しにし、非正規をさらに増やすために労働者の権利を奪う安倍内閣の「労働ビッグバン」計画を許しません!

5 日本を海外で戦争する国につくりかえる憲法改悪に反対します

- 憲法9条を守る、思想信条、党派の違いを超えた共同を発展させます。「集団的自衛権」に関わる憲法解釈をかえ、日本の防衛と関係なく武力行使をできるようにする動きに反対します。
- 侵略戦争・植民地支配の美化を許しません。
- 防衛省・自衛隊による国民監視活動の全容公開、即時中止を求めます。
- 日本共産党は基本的人権、民主主義、男女平等など憲法の全条項をまもるためたかいます。

9条を改定反対の世論が多数に



6 日米軍事同盟の再編強化に反対し、アメリカいなりから脱け出す日本外交の転換を求めます

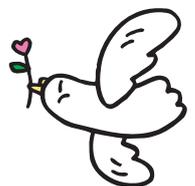
アメリカの先制攻撃戦略に日本を組み込む「米軍再編」に反対します!

米軍基地強化・永久化に反対し、基地のない日本をめざします。日米安保の侵略的変質に反対し、安保条約をなくして独立・平和の日本をつくるため全力をあげます。

核兵器の廃絶に力をつくします!

イラクからのすみやかな撤兵を求め、国連憲章の精神にそった平和の国際秩序を確立するために努力します!

アメリカいなり政治から脱却をめざします。国連憲章にもとづく平和秩序、核兵器廃絶のため力をつくします。北朝鮮問題を6カ国協議、日朝平壤宣言の枠組みを生かして解決します。



7 国による地方切り捨てを許さず、中小企業と地域経済を応援します

地域社会の崩壊に歯止めをかけます

公共施設や公共交通の廃止をやめて再生を。地域経済の振興、農林漁業の建て直し、まちづくりの運動に取り組みます。

中小企業の営業への直接支援をすすめます

国の中小企業予算を1兆円規模に増額。下請いじめを規制し、大型店の出店・撤退や営業時間などのルールをつくります。

自治体の財政基盤を強化・充実させます

地方交付税の削減・改悪に反対し、地方財源の充実を求めます。福祉・教育にたいする国の責任放棄をやめさせます。

●「構造改革」による地域破壊

- 公立・公的病院の廃止・休止計画 → 224施設
- お産のできる病院・診療所の減少 → 2,000施設
- 郵便局の集配業務の廃止計画 → 1,048局
- 中小企業の倒産件数(06年度) → 1万3337件

8 農産物輸入の全面自由化をやめさせ、食料自給率の向上に取り組めます

食料主権を守り、価格・所得保障を実施します

農産物輸入の全面自由化に反対。食料自給率を計画的に引き上げます。農家の規模にかかわらず、農産物の価格保障、所得補償を。

BSE全頭検査を維持します

全頭検査への国の補助を延長。牛肉加工食品の原産地表示を義務づけます。

9 京都議定書の約束を達成し、さらに低エネルギー・低炭素社会への転換を進めます

京都議定書で公約した「6%削減」の達成にあらゆる手をつくします

経済界とのCO2削減協定の締結、自然エネルギーの開発・活用、エネルギー課税の見直しなどをすすめます。

中長期の目標を明らかにして、低エネルギー・低炭素社会への転換をすすめます

原子力発電所の新增設をやめ、原発から段階的に撤退する

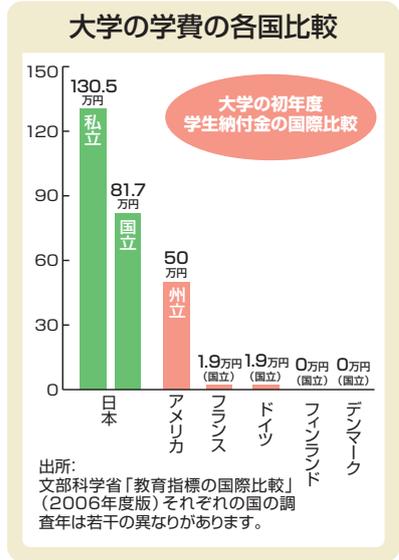
10 改悪教育基本法にもとづく教育への国家介入に反対し、子どもの成長を中心にすえた教育を実現します。安心して子育てできる条件を整えます

1 国が介入する競争・ふるいわけの教育に反対し、憲法に立脚した教育をすすめます

● 教育内容への国の介入、「愛国心」押しつけ、「君が代・日の丸」強制に反対します。● 全国いっせい学力テストの継続・実施に反対。競争教育や管理一辺倒の教育をただし、いじめ問題の解決をはかります。● 少人数学級を推進します。● 就学援助の増額、高校・大学などの授業料軽減、無償奨学金の創設をすすめます。

2 安心して子育てできる社会にするために、くらしの安定と経済的保障を充実させます

● 長時間労働の改善、派遣やパートへの均等待遇、育児休業中の所得保障の増額など、安心して子育てできる働き方にします。● 児童手当を小学6年生まで月1万円にし、18歳までの支給をめざします。● 出産費用の軽減、不妊治療の保険適用、保育料・幼稚園費用の軽減をはかります。● 保育所の増設、学童保育の整備、小児病院・児童相談所などの拡充をはかります。



11 「男女平等」からの逆行許さず、社会のすみずみに「両性の平等」を実現します

● 戦前の価値観・家族観の押しつけ、歴史を逆行させる動きに反対します。● 選択的夫婦別姓の実現、再婚禁止期間の短縮、「離婚後300日」問題の解決をはかります。● 男女の賃金格差の解消、差別の禁止をはかります。● 性的マイノリティの人権をまもりまします。

12 “政治とカネ” “政官財の癒着” を徹底的に追及し、 利権や特権にメスをいれ、企業・団体献金の禁止と 政党助成金の廃止を求めます

行革担当相が事務所費問題で辞任、疑惑にまみれた農水相が自殺——安倍内閣のもとで、「政治とカネ」をめぐる不祥事が続発しています。民主党代表も、政治資金管理団体の巨額の不動産取得などが発覚しました。

財界の権益を確保するワイロである企業・団体献金、国民に「寄付」を強制して政党に資金を分け与える政党助成金——永田町を汚染するこの2つの“麻薬”を根絶してこそ、墮落を根っこからたち切ることができます。

日本道路公団の橋梁談合、防衛施設庁の談合、国土交通省の水門談合など、官製談合をなくすには、天下りの本格的規制が必要です。

企業・団体献金をただちに全面禁止することを求めます。

日本共産党は、今後も政党助成金を受け取らず、制度の廃止を強く要求します。

高級官僚による特権的な天下りを“合法化”する「新入材バンク」制度の導入に反対し、天下りの全面的禁止を求めます。

官製談合を防止する独占禁止法の改正、課徴金の引き上げなど、談合企業にきびしい制裁ができるようにします。

●各党の財政状況(2005年)

自民党

政党助成金: 全収入の60・2%

政治献金: 経団連会員企業、外資企業、軍需企業などから企業・団体献金28億6000万円

民主党

政党助成金: 全収入の83・6%

政治献金: 経団連会員企業などから企業・団体献金1億円

公明党

政党助成金: 全収入の18・2%

政治献金: 不動産業界などから企業・団体献金

社民党

政党助成金: 全収入の49・9%

政治献金: 数社から企業・団体献金

日本共産党

政党助成金: 受け取り拒否

政治献金: 企業・団体献金はゼロ。個人献金、党費、「しんぶん赤旗」の事業収入で党を運営

